

研究成果報告書サマリー (H23-B-02)

[専門研究B]

軽度・中等度難聴児に対する指導と支援の
在り方に関する研究

(平成22年度～23年度)

【研究代表者】 原田 公人

【要旨】

本研究では、教育機関及び療育機関等における軽度・中等度難聴児(者)に対する指導・支援の実態に焦点を当て、全国の聴覚特別支援学校、聴覚障害者情報提供施設、全国難聴言語障害学級及び通級による指導教室を対象としたアンケート調査を実施し、現状と課題について明らかにした。また、全国調査の結果を踏まえて、聴覚特別支援学校、小学校難聴特別支援学級・通級指導教室、地域療育センター、聴覚障害者情報提供施設等での指導・支援において課題となっている事項を検討した。さらに、所外協力者により寄稿いただいた軽度・中等度難聴児への指導や支援事例の報告を含めて総括し、軽度・中等度難聴への教育的支援の在り方について論じた。

【キーワード】

軽度・中等度難聴、全国調査、聴覚特別支援学校、聴覚障害者情報提供施設

平成24年3月



独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
National Institute of Special Needs Education

【背景と目的】

近年、新生児聴覚スクリーニング等の聴覚障害の早期発見システムの進展により、早期から聴覚障害の有無だけでなく、障害の程度も判定できるようになった。また、重度聴覚障害に対する人工内耳装用児例が増加しており、1歳未満の人工内耳装用児も報告されている。

乳幼児期の音声言語獲得には聴覚機能の役割が大きいことを踏まえると、発見時における聴力の慎重な評価や補聴の検討・指導が重要となる。

聴覚障害教育の課題として、聴力の程度に係わらず、保護者(家族)の難聴に関する理解が不十分であったり、早期補聴に対して専門家の意見が異なること等が挙げられている。特に、軽度・中等度難聴児にあっては、当事者の障害理解と聴覚学習を基本とした指導、支援が重要であるが、保護者(家族)や教育関係者等に十分に理解されていない状況がある。このため、軽度・中等度難聴児への教育的支援について、様々な観点から検討することが重要である。

本研究においては、聴覚特別支援学校及び難聴特別支援学級等に在籍する軽度・中等度難聴児(者)に対して、コミュニケーション力や学力・言語力等を身につけていく上での学習上、生活上の現状と課題を明らかにし、適切な指導、必要な支援の在り方及び保護者、関係者等への支援について検討することを目的とする。

【方法】

上述した2つの研究目的を遂行するために、本研究では(1)聴覚特別支援学校における軽度・中等度難聴児に対する教育的支援に関する実態調査の実施、(2)聴覚障害者情報提供施設における軽度・中等度難聴者に対する支援に関する調査の実施、(3)全国難聴言語障害学級及び通級による指導教室における実態調査の実施、(4)聴覚特別支援学校、難聴特別支援学級、聴覚障害者情報提供施設、療育センター訪問による資料収集、及び研究協力機関への軽度・中等度難聴児(者)の教育・療育・福祉に関わる情報や資料の提供依頼を通じた収集を行い、これらの結果を基に、軽度・中等度難聴の教育的支援の在り方について検討した。

【結果と考察】

調査1.「聴覚特別支援学校における軽度・中等度難聴児の教育的支援に関する実態調査」

軽度・中等度難聴児への指導や支援の在り方とともに保護者等への支援も含めて検討することを目的として、全国の聾学校104校を対象に、平成23年1月に実施した。

本調査では、通級による指導を含め、7,409名の在籍があり、このうち軽度・中等度難聴児(40dB未満、40～59dB、60dB～79dB)は、乳幼児相談室に48%、通級によ

る指導に63%をはじめ、幼稚部から高等部までの各部においても15%から29%の在籍が認められた。また、乳幼児相談室から高等部の人工内耳装用児総数（通級による指導を除く。）は1,121（16%）であった。

各学部における軽度・中等度難聴児に対する対応についての自由記述をまとめると、次の通りである。

乳幼児相談では、難聴の程度にかかわらず、きこえに関する情報を保護者や周囲の関係者に伝え、より適切な関わり方により言語力の基礎や健全な心身の発達を促す取組をしている。幼稚部では、きこえの曖昧さに配慮しつつ、ことばの音声と意味を子どもに伝え、言語獲得を図ろうとする取組をしている。また、小学部では、会話が成立していても、思考力や学力に結びにくい子どももおり、指導法についての検討がなされている。中学部では、「自分のきこえ方を把握し、補助となるコミュニケーション手段を自己選択するように意識づけを行っている」といった、主体的にコミュニケーションをとる力を身につけさせようとする取組がなされている。さらに、高等部では、相手や状況に応じて、コミュニケーション手段を使い分けたり、自分の障害を理解し、必要な支援を相手に伝えることのできる力を育てる取組がなされている。

今回の調査から、軽度・中等度難聴児への人工内耳装用児の割合が大きい乳幼児相談や幼稚部では、軽度・中等度難聴児への対応が比較的なされているが、小学部、中学部、高等部と年齢が高い学部になるほど、きこえに対する個に応じた指導等、軽度・中等度難聴児に特化した対応の割合が減少する傾向が見られた。

調査2.「聴覚障害者情報提供施設ライブラリー及び地方ライブラリーの教育的利用に関する実態調査」

聴覚障害者情報提供施設ライブラリー及び地方ライブラリー等の聴覚障害者情報提供施設における軽度・中等度難聴者の現状や課題を検討することを目的として、全国の聴覚障害者情報提供施設40施設を対象に、平成23年11月に実施した。35機関の回答があった。

本調査では、聴覚障害者情報提供施設（機関）においては、各機関の軽度・中等度難聴者（難聴者）の年間の平均利用者数が122名であった。人工内耳装用者の利用は平均17名、一側性難聴者の利用は平均17名、学齢期の児童生徒の利用は平均51名であった。

各機関とも高い割合でライブラリー事業、相談事業、手話通訳派遣事業、要約筆記事業、講座等の事業を展開していた。学齢期の軽度・中等度難聴（難聴児）に対しては、「きこえの相談事業」、「コミュニケーション相談」等の事業を実施する機関もあった。

また、軽度・中等度難聴者の課題である「障害の受け止め（自己理解）」や、「仲間集団の形成」等について、高い割合で軽度・中等度難聴者への支援の必要性を指摘しており、これに対する具体的な課題が多く挙げられた。

調査3. 「全国難聴言語障害学級及び通級による指導教室における実態調査」

全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会の協力により、「全国公立学校難聴・言語障害学級設置校一覧」に掲載された学級・教室を対象とし、約2,500機関に質問紙を送付した。調査期間は平成23年8月下旬から9月末日であった。その結果、学級・教室の種別が明確な1,253学級の回答を分析の対象とした。（回答のあった機関のうち、難聴通級指導教室（難聴）と難聴特別支援学級に限った。）

年齢は、幼児から高等学校卒業以上までとし、聴力分布は、「40dB未満」、「40～59dB」、「60～79dB」、「80～99dB」、「100dB以上」、「不明」、「一側性難聴」、「人工内耳片耳」、「人工内耳両耳」の9項目に分けて集計した。その結果、全体で1,384名の在籍中、軽度・中等度難聴児（幼児、小学生、中学生）は763名であった。また、人工内耳（片耳・両耳）装用児は161名であった。

軽度・中等度難聴（人工内耳・一側性難聴を含む。）の指導については、特に課題となっていることについての設問に対し、軽度・中等度難聴児が有するきこえの不安定さに起因するコミュニケーション上の課題に対する保護者の理解不足が多く挙げられ、保護者支援の必要性が示唆された。

以上、3つの実態調査から、軽度・中等度難聴児（者）に係る専門機関の取組の概要が明らかになった。特に、発達段階を踏まえた療育や教育的支援及び保護者支援が課題として示された。各機関の特徴を活かしながら、機関間で情報交換する場を設定することにより、軽度・中等度難聴児（者）の対応について、充実を図っていることが重要である。

【成果の活用】

（1）全国調査の報告（全国聾学校長会研究集録）とWebサイトでの公開

平成23年6月に、全国聾学校長会に『「軽度・中等度難聴児に対する指導と支援の在り方に関する研究」に係る全国聾学校調査』と題し、調査結果の報告をした。

（2）日本特殊教育学会での研究成果の公表

平成23年度は弘前大学で開催された上記学会で、全国調査の研究成果を公表した。

（3）軽度・中等度難聴児の指導。支援のための理解・啓発リーフレットの作成

研究の一環として、軽度・中等度難聴児をはじめ担当する先生を対象としたリーフレットを作成した。